

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・財政課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(財政課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆財政の適正管理 ◆基金の適正運用 ◆実質債務残高の管理強化 ◆将来負担の適正化 ◆普通財産の有効活用 ◆公会計改革への対応		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	財政力指数(3か年平均)	-	府内町村平均 0.460	24	財政課調べ			
②	○	実質債務残高比率	%	府内町村平均 182.0	24	財政課調べ			
③		将来負担比率	%	府内町村平均 66.6	24	財政健全化法数値			
④		住民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均 556	24	決算値/人口			
⑤		住民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均 189	24	決算値/人口			
				H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標	0.740	0.720	0.700	0.690	0.700	0.700		
	実績	0.726	0.704	0.686	0.688				
②	目標	290.0	275.0	260.0	245.0	210.0	200.0		
	実績	289.1	274.8	257.5	215.0				
③	目標	160.0	155.0	145.0	130.0	115.0	110.0		
	実績	154.1	150.9	135.5	121.2				
④	目標	628	584	556	530	450	420		
	実績	602	575	539	455				
⑤	目標	80	74	62	75	75	75		
	実績	96	86	81	77				

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・財政力指数が年々悪化傾向にある。原因として基準財政需要額の伸びに比して、基準財政収入額が伸び悩んでいるためと考えられる。

・実質債務残高比率は、これまでの行財政改革の柱である公債費対策により年々指標が改善し、平成34年度の目標値達成に向け、順調に推移している。しかし、ここ数年間の大型事業により地方債の発行が増えるため、将来の財政見通しとの整合を図りつつ、「選択と集中」を意識した予算管理が必要である。

・その他の指標においても、この間の行財政改革の取り組みなどにより指標が改善傾向にある。しかし、基金については、収支不足を補うため、懸案事業の財源として活用したことで、住民1名あたりの残高は減少傾向にある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自分が居住する自治体の財政状況がどういう状況にあるのか、なかなかわかりづらい。北海道夕張市の財政破綻を契機に、財政健全化法が施行される中、客観的な尺度での財政状況の判断が可能となったことから、他団体と比較可能な資料については、可能な限り情報提供する。

・先進的に取り組む団体は、よりわかりやすく財政状況を説明しており、本町においても予算や決算のあらましなどの資料の充実を図りながら、よりわかりやすい説明に努める。また、客観的な判断基準による第三者機関の評価も受けながら、引き続き資料の質の向上に努める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	○ 財政課	22,429	25,565	24,089	25,006	24,675	24,675
	○ 財政管理経費	2,694	2,551	2,703	2,596	2,265	2,265
	一般事業 55	2,504	2,376	2,542	2,432	2,104	2,104
2	財政課	-	-	2,805	2,221	2,565	2,565
	普通財産管理経費	-	-	648	51	395	395
	一般事業 61	-	-	648	51	395	395
3	財政課	468,055	312,809	258,997	327,831	4,680	4,680
	特定目的基金管理費	465,290	310,675	256,840	325,662	2,511	2,511
	一般事業 61	230,000	297,301	182,600	315,993	0	0
4	財政課	278,688	4,400	83,612	3,698	3,177	3,177
	財政調整基金管理費	275,923	2,266	81,455	1,529	1,008	1,008
	一般事業 71	209,175	0	79,531	0	0	0
5	財政課	149,147	148,516	148,539	148,551	148,554	74,262
	ペイオフ対策事業	146,382	146,382	146,382	146,382	146,385	72,093
	一般事業 133	146,382	146,382	146,382	146,382	146,385	72,093
6	財政課	1,511,580	1,455,960	1,463,352	1,410,851	1,389,241	1,371,604
	公債費(長期資金償還元金)	1,508,815	1,453,826	1,461,195	1,408,682	1,387,072	1,369,435
	一般事業 231	1,508,815	1,453,826	1,461,195	1,408,682	1,387,072	1,369,435
7	財政課	262,252	246,591	228,124	211,191	217,716	170,778
	公債費(長期資金償還利子)	259,487	244,457	225,967	209,022	215,547	168,609
	一般事業 231	259,487	244,457	225,967	209,022	215,547	168,609
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・ 公有財産管理、資産管理、備品管理システムを本稼働させ、全庁的な棚卸作業を実施することで、町有財産の一元的な把握と適正管理のスタートラインに立てた。
 ・ 新たな収入金確保策として、不用品となった物品(ごみ収集車、軽ダンプ)をインターネットオークションにより約163万円で売却することができ、将来の事業財源として基金へ積み立てた。
 ・ 早稲田大学パブリックサービス研究所が主催しているパブリック・ディスクロージャー表彰において、平成24年度に引き続き、2年連続で住民周知の手法として、本町が作成している「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」が優れた事例として、ポピュラーレポート部門の最優秀賞であるグッドパブリックディスクロージャー賞を受賞するなど、高い評価を受けた。

5. <施策の今後の方向性>

・ 総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が最終報告書を取りまとめ、複数モデルが乱立する会計基準を統一化し、平成29年度末を目途に、全ての自治体に統一基準に準拠した財務諸表の整備を要請されるため、それらの移行対応準備を行う必要がある。
 ・ 専門的な知識が必要である財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、資産整備を進めると共に、人事異動の引き継ぎに馴染まない専門的知識を要する業務であることから、組織体制を確立させるほか、専門家の知見も活用したい。
 ・ 懸案課題事業が山積する中で、今後の財政見通しとも整合を取りながら、バランスのとれた財政運営を行う必要がある。